

紛争後のアフガニスタンにおける教育の課題に関する研究 パーミヤン州ドゥカニ地域の事例より

景平義文

(大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程)

岡野恭子

(大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程)

宮坂靖子

(奈良女子大学大学院人間文化研究科)

内海成治

(大阪大学大学院人間科学研究科)

1. はじめに

アフガニスタンは「紛争後」の国である。2001年の紛争終結を境に国際社会が支援に乗り出し、アフガニスタンは「復興」に向けて動き始めた。2002年、2003年とアフガニスタンには復興の熱気のようなものがみなぎっていた。その当時、多くのアフガン人が口にしていた言葉が「アフガニスタンは変わった」というものである。それは保守的なタリバン政権が崩壊したことにより、アフガニスタンという国の将来がアフガン人にとって非常に明るいものに見えていたということの意味していたように思われる。教育の分野においても、「復興」が急速に進められ、壊れた学校が次々と修復され、更地であった土地に堅牢な2階建ての校舎が建てられていった。その結果、アフガニスタンにおける就学者数は急増し、内戦前の就学者数の3倍以上に達した。こうした数字だけを見ていると、アフガニスタンという国の将来は確かに明るいように見える。

しかし実態としては、2007年8月現在、アフガニスタンではタリバンが勢力を盛り返し、情勢は再び不安定化に向かっている。南部では事実上内戦と言える状態であり、全国的に広がる懸念されている。アフガニ

スタン情勢が再び不安定化したこと背景には、アフガン人の生活は人々が復興熱の最中で期待していたほどには良くなっていないことに対する失望と現政府への不満が存在すると思われる。このことは、短期的に成果が出る事業が優先され、アフガニスタンの復興を長期的視点から捉えてこなかったツケが回ってきたと見ることができるだろう。戦争終結から5年が過ぎ、アフガニスタンに対する国際社会の関心は薄れており、その支援の規模も縮小されている。現在のアフガニスタンに必要なことは、人々の生活を見据え、人々の生活に即し、人々のニーズに応える形で復興・開発を考えていく長期的かつミクロの視点であろう。

以上のような問題意識を持って、2005年8月よりアフガニスタンのパーミヤン州ドゥカニ(Dokani)地域においてフィールドワークを開始した。2006年は5月と8月に調査を実施し、学校における生徒へのインタビュー調査と、集落の村人へのインタビュー調査を行なった。本研究の目的は2つである。一つは、フィールドワークを通じてドゥカニ地域の社会・文化・経済・歴史的状況を理解することにより、ドゥカニ地域における学校教育に対するニーズ及び課題を把握することであり、もう一つはドゥカニ地域におけ

る就学阻害要因を探ることである。

Rashid(2005)は、「アフガニスタンにおける就学阻害要因として最も大きなものは学校への通学時間である」と指摘しているが、ドゥカニにおいても通学時間が大きな影響を与えていることが確認できた。しかし、通学時間以外の要因も大きな影響を与えており、それらは、人々の文化・社会・経済的条件に根ざしていることが分かった。そして、教育のニーズは、サイドとハザラという2つの集団の間で大きく異なることが分かった。長い戦争を経たアフガニスタンにおいては、「農村」という一見均質に見える社会が、実際には大きな多様性をはらんでいることが指摘できる。

本論文の構成は、2と3でアフガニスタン及びパーミヤンについて概観した後、4において調査概要、5において調査結果を、ドゥカニ地域全体像 - 学校における調査結果 - 2つの集落における調査結果、という順で記述し、6において考察を加える。

2 .アフガニスタンにおける教育の概況

アフガニスタンの学制は6-3-3制である。小学校は1年生から6年生まで、中学校は1年生から9年生、高校は1年生から12年生までが学んでいる。2004年1月に制定された憲法において、義務教育は9年間、学士レベルまで無償であること⁽¹⁾が記されている。タリバン政権時に女子の就学が厳しく制限された⁽²⁾ことから、女子教育の促進についても言及されている。紛争終結以前は男子校と女

子校に分けられ、男女別学が一般的であったが、紛争終結後、女子の就学を促進するために男子校を共学としたケースが多く、現在では男子と女子が同じ学校に通い、別の教室で学んでいるというのが最も多く見られるパターンである。多くの学校において、女子生徒数は1年生から5年生が多く、6年生以上は非常に少ない。これは、多くの学校において女子が学校に通うことができるようになったのが2002年以降であるためである。6年生以上の女子生徒は、パキスタンやイランでの難民生活の間に学校に通っており、帰還後に編入学したというケースが多く見られる。

アフガニスタンにおける初等教育就学者数の推移は表1の通りである。人口統計が明らかでないため⁽³⁾正確な就学率は不明であるが、世界銀行は2005年の総就学率を男子127%、女子56%(World Bank 2006)と推計している。1999年の総就学率は男子58.4%、女子6.4%(UNESCO 2001)であったので、2002年の紛争終結以降、就学者数は急激に増加している。男女間格差は小さくなったとは言え、現在でも女子の就学者数は男子の半分程度にとどまっている。不安定な南部地域においては、男女間格差は極めて顕著であり、女子の就学者数が男子の10分の1に満たない州も存在する(UNICEF 2004)。

このような不就学、特に女子、の要因に関して、USAID(1993)は学校の不足、女性教員の不足、共産主義政権時代に生まれた教育に対する不信、直接コスト、機会コスト、文化的コスト、治安・安全面の問題を挙げて

表1 アフガニスタンにおける初等教育就学者数の推移

	1960年	1970年	1980年	1990年	1999年	2002年	2004年
男子	155,719	464,542	917,413	410,846	811,495	1,943,457	2,609,353
女子	19,939	76,413	198,560	211,667	64,110	835,632	1,269,575
合計	175,658	540,955	1,115,973	622,513	875,605	2,779,089	3,878,928

(出所) 1960年～1999年はUNESCO (2001) より、2002年・2004年はUNICEF (2004) より

いる。AREU (2006) においては、紛争終結後、アフガン人の教育への関心は高まったと指摘しつつも、貧困のため教育にかかるコスト、特に機会コスト、をまかなうことができないことと、女子が学校に通うことによって周囲の人々から陰口を言われるなどの社会的要因が子ども達を学校から遠ざけている要因となっていると指摘している。

3. パーミヤン概況

本研究の調査対象であるパーミヤン州はアフガニスタン中部の中心都市である。首都カブールからパーミヤンは直線距離にして約120kmである。飛行機で移動すると30分程度であるが、道路の状態が非常に悪いため、車で移動すると8時間ほどかかる。パーミヤンは標高約2500mの高地であり、周囲の山は4000mを超える。冬の寒さは厳しく雪が多い。5月でも山は雪に覆われている。この雪解け水が谷に沿って流れ、川となり、人々の生活を支えている。冬の積雪量が多ければ多いほど、夏の水量が豊かになる。集落は谷筋に沿って点在している。パーミヤンの主要な産業は農業と牧畜であり、ジャガイモと小麦が主な作物である。農地として適さない場所においては、羊、牛、ロバが飼われている。

UMANA (2005) によると、パーミヤン州の人口は約50万人と推計される。パーミヤン州の人口のうち90%がハザラであり、残りの10%が、タジクやパシュトゥンなどその他の民族である (Department of International Development 2005)。全国的

には少数派であるハザラが、パーミヤン州においては多数派を占めていることがパーミヤン州の一つの特徴である。ハザラはモンゴロイド系である。ハザラの起源に関しては、遙かモンゴルの草原からアフガニスタンまで遠征したチンギス・ハーンの末裔である、と言われることが多いが、現在はその説は概ね否定されており、その起源は現在の所よく分かっていない (岡野 2007)。ハザラの宗教は主にイスラム教シーア派であり、アフガニスタンの他の主要民族、パシュトゥン、タジク、ウズベクなどのイスラム教スンニ派とは異なる。パーミヤン州はパーミヤンセンター (Bamyan Center)、ワラス (Waras)、シバル (Shibar)、サイガン (Saigan)、ヤカウラン (Yakawlang)、パンジャブ (Panjab)、カフマード (Kahmard) の7つの郡 (District) から構成されている。

パーミヤン州における初等教育就学者数の推移は表2の通りである。就学率は不明である。2004年の総就学者数に対する女子の割合は33.0%。全国平均が32.7%なので、ほぼ全国平均と同じである。

4. 調査概要

パーミヤン州における現地調査は、2005年7月30日～8月18日、2005年10月28日～11月4日、2006年4月26日～5月16日、2006年7月29日～8月10日、2006年11月10日～11月17日の計5回実施している。2005年の2回の現地調査では、調査対象の選定と予備調査を行い、2006年より実

表2 パーミヤン州における初等教育就学者数の推移

	1999年	2002年	2003年	2004年
男子	14,690	30,019	32,131	39,101
女子	2,813	13,520	14,410	19,278
合計	17,503	43,569	46,541	58,379

(出所) 1999年はUNESCO (2001) より、2002年～2004年はUNICEF (2004) より

質的な調査を開始した。調査対象は、アフガニスタン、パーミヤン州、パーミヤンセンター郡ドゥカニ地域である。調査地点の場所については図1の通りである。この地域を調査対象として選定した理由は、アフガニスタン人の知人に紹介してもらい、地域の有力者であるコンタクトパーソンから協力を得ることができたからである。そのため、代表性を考慮して選定されたものではないが、現在のアフガニスタンにおいて自由に調査対象を選定することは困難であり、調査協力を得ることができる地域から調査を開始することが現実的と考えられる。

本調査は学校における調査と、学校周辺の集落における調査の2つから成り立っている。学校における調査は2006年5月と2006年11月に実施した。この学校調査では、ドゥカニ学校の生徒の属性(名前、年齢、親の学歴、通学時間、サイド/ハザラ、難民歴など)23項目について、質問紙を用いインタビューを行なった。我々の調査期間中、学校に登校していた生徒については全員に対してインタビューを終了している。集落における調査は、ドゥカニのシューラ⁽⁴⁾の長(2006年

5月当時)であり、学校の校長でもあるA氏の推薦により、サイドが居住するカライカラム(Qalai Qalam)とハザラが居住するパルジュイ(Parjui)という2つのクレスト⁽⁵⁾を調査対象とした。これら2つのクレストでの調査は、2006年5月、2006年8月、2006年11月に実施した。この調査においては、村人に対しドゥカニ地域の歴史、社会について尋ねるとともに、村人の家族構成、ライフストーリー、学歴、教育に対する考え方、子どもがいる場合にはその就学状況、等について半構造化インタビューを実施した。男性に対するインタビューは景平と内海が担当し、女性へのインタビューは宮坂と岡野が担当した。インタビュー対象の選定方法は、2つの集落の世帯を訪問し、その際在宅していた男性及び女性(女性は全世帯)に対しインタビューを行った。パルジュイにおいては、男性約10人、女性約20人へのインタビューが終了し、カライカラムにおいては男性3人、女性約10人へのインタビューが終了している。インタビューはダリー語の通訳を介して行なった。



図1 アフガニスタン全土と調査地点

5. 調査結果

(1) ドッカニの全体像

1) 地理的条件

ドッカニはパーミヤンセンターから南へ約16km、車で40分程度の所に位置する。ドッカニは細い谷筋に沿って集落が点在している。A氏によると、ドッカニは約30のクレスタから構成されている。そのクレスタに約640家族が暮らしている。人口は不明であるが、一家族を6～7人として試算すると、その人口は約4000人と推計される。640家族のうち、約530家族がハザラであり、約110家族がサイド（サイドについては後述）である。最上流のクレスタから最下流のクレスタは徒歩で3時間ほどなので、ドッカニ全体は約15kmと考えられる。

2) ドッカニの歴史

ドッカニにいつ頃から集落が生まれたかどうかは定かではないが、カライカラムの30歳代の村人B氏（サイド）によると、彼の祖父がイランからドッカニに移り住んできたと聞いており、パルジュイの50歳代の村人C氏（ハザラ）によると、彼が子どもの頃、パーミヤン州の他の地域からドッカニに移り住んできたことを記憶している。C氏が移り住んできた時にはすでにドッカニには集落が成立していたということである。移住当時のドッカニの家族数は約400家族、パルジュイの人口は40人程度（現在135人）の人口だったとC氏は記憶している。

アフガニスタンでは内戦期間中、多くの人々が難民として国外あるいは国内の他地域に逃れているが、A氏によると、ドッカニにおいても、内戦期間中に多くの住民が村を離れることを余儀なくされている。一度目が共産党政権時代の1992年前後である。二度目がタリバン時代である。村人の話では、ドッカニにタリバンが侵攻してきたため、多くの

住民が山岳地帯あるいは国外に逃れ、逃げ遅れた住民はタリバンによって殺害されたということである⁶⁾。

ドッカニの現在の家族数は640家族であるが、1990年頃までは750家族が居住していたということである。約100家族が難民としてドッカニから逃れ、いまだに帰還していない。

3) サイドと呼ばれる人々

パーミヤンにはサイドと呼ばれる人々が住んでいる。サイドとは民族としては分類されない集団である。Mousavi（1998）によると、サイドとはムハンマドの女婿でありシーア派の人々がムハンマドの正統な後継者と位置づけるアリーの末裔を自称する人々である。あるサイドの長老にサイドの伝承を聞いたところ、アリーはイスラムを広めるためアフガニスタンを訪れたことがあり、サイドはそのアリーの末裔である、ということであった。サイドは、アリーの末裔であるという「権威」により、サイドと同じシーア派に属するハザラからは尊宗を受けている。そのため、一般的にサイドにハザラに比べ文化的・社会的・経済的に高い地位にあると言われている。

学校を中心として、学校に近い地域にサイドが集住し、その外側にハザラが集住するという構造になっている。

4) 生業

ドッカニの主な生業は農業と牧畜である。谷沿いの畑では、小麦とジャガイモが作られている。ドッカニはパーミヤン州の中でも水量が豊かであり、生産量が多い印象を受ける。村人からの聞き取りによると、小麦は自分たちが食べる分量を作り、ジャガイモはほとんどを売って現金収入としている。調査した範囲では、ほとんどのサイドは水が比較的豊富に得られる土地に居住し、ハザラは水の乏しい山側に居住している。つまり、耕作

に適した土地はサイドの所有に帰している。土地を所有しているサイドは、ハザラを小作として雇用していることが多く、地主のサイド、小作のハザラという関係がドゥカニではかなり一般的な農耕の形態である。調査を行なった家庭の多くで、羊、ロバ、鶏、牛、山羊を飼育している。A氏の話では、山間部のクレストでは、農業よりも牧畜の方が主な生業であるとのことであった。

5) ドゥカニにおける教育

ドゥカニにおける学校は調査を実施したドゥカニ学校のみである。設立は1958年で長らく3年制の学校であったが、ラバニ政権時(1992年～1996年)に6年制学校になった。現在は7年生までの学校である⁽⁷⁾。タリバン政権時は、安全を確保するため、パルジュイの隣の谷に別の学校を作り、一時的にそこで授業を行っていた。今でもその学校の建物は存在するが、現在は使われていない。A氏によると、ドゥカニの山間部のクレストにおいて以前、UNICEFが1、2年生のための学校⁽⁸⁾(教室と言った方が正確だろう)を開いていた。しかし、この学校は2006年3月の新学期には閉じられた。教師の給与が低い⁽⁹⁾ため教師が辞めてしまったのが原因という。

アフガニスタンにおいては学校とともに、モスクもまた教育機関として機能している。パルジュイのD氏によると、ドゥカニにおいても、子どもは男子も女子もほとんどが毎週金曜日にモスクへ行き、コーランを読むなどの教育を受けているということである。

(2) ドゥカニ学校における調査結果

現在のドゥカニ学校はアフガニスタンのNGOによって建物が再建された。教室数は職員室を含め8教室であるが、不足しているので廊下や職員室の屋上で授業を行なっている。建物の作りは非常に粗く、屋上を生徒が歩くたびに壁や屋根の漆喰がポロポロと剥が

れ落ちていく。椅子と机は一通り揃っているが、教科書や教材は不足している。ドゥカニ学校がカバーするエリアはドゥカニ全体であるので、最も遠い山間部のクレストからは徒歩2時間ほどかかる。男女共学の学校であるが、男女は別々のクラスで学んでいる。

ドゥカニ学校の生徒数は表3の通りである。表中の「登録数」というのは、学校が作成している出席簿(2006年5月調査時点)に記載されている生徒数であり、「インタビュー数」というのは、筆者が実際にインタビューをした生徒数である。インタビューを行なったのは非常に限られた期間内ではあったが、登録上の生徒数よりも、実際にインタビューを行なった生徒数の方がより実態に近いと思われるので、以下ではインタビューを行なった生徒数をドゥカニ学校の生徒数として扱う。

男子生徒5、6、7年生、女子生徒4、5、6年生については2006年5月の調査時にインタビューを行い、それ以外については2006年11月の調査時にインタビューを行なった。男子女子とも1～3年生のインタビュー数が登録数に比べ非常に少ないが、11月の調査時点で低学年の授業は終了していた⁽⁹⁾ため、我々のインタビュー調査に学校に来てくれるようドゥカニ学校の教師に触れ回ってもらったが、一部生徒には来てもらえなかったためである。

ドゥカニ学校においては、インタビューした生徒数は登録上の生徒数の半分程度であったが、この理由は、登録されてはいるが学校に来ていない生徒が多いからと思われる。例えば4年生の男子は年度末の試験期間中にインタビューを行なったが、登録数の半分強しか試験に来ていなかった。試験を受けない生徒は進級できないので、その試験に半分強しか来ていなかったということは、登録のみで恒常的に学校に来ていない生徒が半分近く存在するという意味するものと思われる。

男子と女子の生徒数を比較すると、ドゥカ

二においても、アフガニスタン全体の就学者数と同様に、女子の就学者数は男子の半分程度である。ドゥカニにおいても、アフガニスタンの他の地域と同様、男子に比べ女子の就学が遅れている状況がある。

生徒数をハザラとサイドに分類したものが表4である。ハザラの生徒数に比べ、サイドの生徒数が多い。女子は男子よりもその傾向が強い。特に5年生以上の女子生徒は全てサイドである。ドゥカニ全体の家族数は640家族のうちサイドは110家族であ

るので、人口としてはハザラよりも少数であるが、ドゥカニ学校においてはサイドが多数となっている。このことはハザラの就学がサイドに比べ進んでいないという状況を示している。

(3) 2つの集落における調査結果

1) パルジュイ

パルジュイは街道から離れた山肌に位置するクレスタである。街道からは徒歩5分、

表3 ドゥカニ学校の学年別・男女別の生徒数

学年	男子		女子		合計	
	登録数	インタビュー数	登録数	インタビュー数	登録数	インタビュー数
7年生	14	9	0	0	14	9
6年生	18	12	4	4	22	16
5年生	16	12	13	8	29	20
4年生	38	23	11	9	49	32
3年生	32	20	30	9	62	29
2年生	41	7	25	8	66	15
1年生	32	11	17	7	49	18
合計	191	94	100	45	291	139

(出所) 生徒へのインタビュー結果より

表4 ドゥカニ学校のサイド/ハザラの生徒数

学年	男子		女子		合計	
	サイド	ハザラ	サイド	ハザラ	サイド	ハザラ
7年生	7	2	0	0	7	2
6年生	9	3	4	0	13	3
5年生	5	7	8	0	13	7
4年生	11	12	5	4	16	16
3年生	18	2	5	4	23	6
2年生	3	4	7	1	10	5
1年生	8	3	7	0	15	3
合計	61	33	36	9	97	42

(出所) 生徒へのインタビュー結果より

ドゥカニ学校からは徒歩約30分である。パルジュイはハザラのみから構成されるクレスタである。パルジュイには21家族、135人が居住している。

パルジュイでは内戦期間中、ほとんどの住民が避難したが、国内他地域へ逃れた人が多く、イランなどの国外に逃れた人は少数である。理由は、国外に出ることができるほどの経済的余裕がなかったためである。

農地に適した土地を所有している村人は少ない。パルジュイの男性10数人にインタビューを行なった中で、D氏の2ジェリーブ⁽¹⁰⁾が最も大きな土地所有であった。D氏はパルジュイで唯一のシューラのメンバーであり、いわばパルジュイの有力者である。土地を所有しない村人、あるいはわずかしき所有しないパルジュイの村人はカライカラムなど近隣のサイドの小作農として働いている場合が多い。パーミヤンセンターなどドゥカニ以外で仕事をしている村人は非常に少数である。ある20歳代の村人(男性)は、定職がなくパキスタンかイランに出稼ぎに行きたいと考えているが、村を離れて国外に行くだけの蓄えがないので出稼ぎに出ることができない。彼はカーペットを作って、定期的にではあるが現金収入としている。カーペット作りは、この村人だけでなく、パルジュイの他の家庭でも男性以外にも女性や子どもが従事している。

全21家族の家族構成と就学状況を調べた結果、パルジュイの学齢期人口(6歳～18歳)は50人であることが分かった。そのうち男子4人、女子9人が不就学である。学校調査においてインタビューしたパルジュイの生徒数は男子7人、女子4人のみであったため、実態として通学していない子どもの数はもう少し多いものと思われる。

D氏の家庭をパルジュイの就学状況の一例に取る。D氏には7歳、8歳、9歳と3人の娘がいる。7歳と8歳の娘はドゥカニ学校の2年生であったが、9歳の娘⁽¹¹⁾は4年生まで

ドゥカニ学校に通学した後、5年生には進学せず、家でカーペット作りをしている。D氏によると、パルジュイでは女子は5年生以上には通わせないということである。その理由について尋ねると、その理由として女性教員の不在を挙げていた。

このD氏の発言にもあるように、パルジュイに5年生以上の女子生徒は一人もいない。パルジュイにおいては、D氏の娘のように5年生には進学しないことが「慣例」になっている可能性を指摘できる。ただ、D氏やパルジュイの村人が女子に対する教育の必要性を認めていないかと言うと必ずしもそうではなく、女性教員の存在などの女子を通わせる条件が整っていないため5年生以上には通わせないという印象を受ける。女性の村人のインタビューからは、ドゥカニ学校の教育の質⁽¹²⁾に対する不満が聞かれた。ドゥカニ学校に通っても読み書きができるようにならない、というものである。読み書きなど基礎的な知識は身につけてもらいたい、というのがパルジュイの村人が学校教育に求めているものと思われるが、女性教員の不在などもあり、現在のドゥカニ学校がパルジュイの人々のニーズを必ずしも満たしていないということが分かる。

2) カライカラム

カライカラムは街道沿いに位置するクレスタである。我々のコンタクトパーソンであるA氏はカライカラムに居住している。パルジュイと隣接しており、その距離は徒歩5分である。ドゥカニ学校からはパルジュイ同様徒歩30分程度である。カライカラムには現在、11家族、89人が居住している。そのうち4家族がハザラである。A氏によると、1990年頃は約30家族が居住していたが、ほとんど家族が内戦期間中にドゥカニを離れ、多くがいまだに戻ってきていない。帰還していない家族は、イランやアラブ首長国連邦、カナダなど海外に移住、あるいはカブールな

ど国内他都市に移住している。A氏の両親と4人の弟は皆カブールに居住している。一部の家族は近い将来ドゥカニに帰還する予定があるが、ほとんどの家族はドゥカニに戻ってくる予定はなく、A氏の両親と弟にもその予定はないということである。

カライカラムでは、パルジュイに比べると土地の所有が多く、A氏は8ジェリーブの土地を所有している。A氏によると、8ジェリーブの所有は「平均的」⁽¹³⁾である。A氏は土地を所有しているが、実際に農業に従事するのは小作のハザラである。カライカラムのサイド7家族中、世帯主が存命な5家族のうち農業に従事しているのは1家族のみであり、ほとんどのサイドの家庭がハザラを小作として雇用している。カライカラムのハザラの4家族もサイドの小作として雇用されている。

カライカラムにおいてはパルジュイのように全家庭の家族構成と就学状況の調査が終了していないため、学齢期人口や不就学の子ども数は不明である。しかし、いくつかの家庭に関しては、その就学状況を調査済みであるので、一例を紹介する。

E氏(サイド)の家庭では、8人の子ども(男6人、女2人)がいるが、そのうち第一子から第六子(男4人、女2人)がドゥカニ学校ではなく、パーミヤンセンターの学校に通学もしくは修了している。第七子(1年生)と第八子(2年生)のみがドゥカニ学校に通学している。子どもをパーミヤンセンターの学校に通わせている理由は、「教師の質が高いから」、「コンピューターや英語など

のクラスがあるから」ということであった。カライカラムにはこのE氏の家族以外にもパーミヤンセンターの学校に通わせている家庭が存在する。

カライカラムにおいても、パルジュイ同様にドゥカニ学校に対する不満が聞かれた。特に教師の質に対する不満が多かった。ドゥカニ学校からパーミヤンセンターの学校に転校すると、授業について行くのが非常に難しいということである。

6. まとめ

(1) 就学に影響を与える要因

学校と2つのクレストアでの調査結果から、ドゥカニにおいて子どもの就学に影響を与えている影響について考察する。先行研究では、通学時間が最も就学に影響を与える要因とされている。ドゥカニ学校の生徒の通学時間をまとめたものが表5である。男女ともに、30分未満の通学時間の生徒が最も多い。女子では1時間以上の通学時間の生徒は1人もいない。学校から徒歩30分未満で通学できるクレストアは、カライサイダ、カライミオナ、クンダ、カライカラム、パルジュイの5つのみである。これら5つのクレストアに居住する人口よりも、それ以外の人口の方が圧倒的に多いはずであるが、ドゥカニ学校の生徒数では逆転している。このことは、ドゥカニ学校においても通学時間が就学に与える影響が非常に大きいことを示している。特に女子ではその傾向が強いことも分かる。

ドゥカニ学校においてハザラよりサイド

表5 ドゥカニ学校の生徒の通学時間

	男子	女子	計
30分未満	61.7%	82.2%	68.3%
30分以上1時間未満	27.6%	17.8%	23.7%
1時間以上	11.7%	0%	7.9%

(出所) 生徒へのインタビュー結果をもとに筆者作成

の生徒数が多いことは、サイドが学校の近くに集住していることが一因であると考えられる。

しかし、パルジュイの就学状況は通学時間が就学に支配的な影響を与えるものではないという可能性を示している。パルジュイはドゥカニ学校から歩いて30分程度であるが、5年生以上の女子が学校に通わないことが「慣例化」しているように、通学時間以外の要因が就学に影響を与えている。パルジュイの事例からは、女性教員の不在、家庭における労働などが女子の不就学の要因となっている可能性を指摘できる。

ハザラとサイドの間の就学状況の差は、学校までの通学時間という地理的条件が一因となっていることは確かであろうが、恐らく通学時間だけではなく、これまで見てきたようなハザラとサイドの間の文化的・社会的・経済的な階層構造が影響しているものと思われる。

(2) 教育ニーズの階層化

カライカラムのサイドは質の高い教育を求め、多くの子ども達をパーミヤンセンターの学校に送り、パルジュイのハザラは5年生以上の女子を学校に送らない。同じドゥカニという谷の隣り合う集落に居住しながらも、この2つの集団の教育に対する考え方やニーズには大きな差がある。ハザラとサイドが文化・社会・経済的構造が階層化されているのと同様、教育ニーズもまた階層化されている。我々外部の人間は「農村」と言うと、均質な集団が生活していることを思い描きがちであるが、ドゥカニの例は「農村」は必ずしも一枚岩の集団ではなく、その内部には大きな多様性があることを我々に認識させる。恐らくこの多様性は、22年間の戦争を経たことに1つの原因を求められるのではないだろうか。カライカラムのサイドの多くは、戦争期間中にドゥカニから逃れ、いまだに国外やカブールに居住している。カライカ

ラムのサイドは全て親族であり、戦争の経験することによって、その親族ネットワークがドゥカニから国内外への広がり、現在のカライカラムの人々の生活もそのネットワークの中に位置づけられるものであろう。すでにカライカラムの人々はいわゆる「農村」の「静的」な社会に生きているのではなく、色々な世界に窓口を持った「動的」な社会に生きていると言える。彼らの教育への高いニーズもそうした文脈において理解されるべきであろう。経済的状況が厳しいために、「農村」の「静的」な社会に生きざるをえないパルジュイの人々とは異なる教育ニーズを持つのは、ある意味当然のことかもしれない。

教育政策の立案や教育協力の実施の際も、このような教育ニーズの違いを考慮する必要があるが、こうした教育ニーズの階層化の実態は外部からは非常に見えにくいというのが実情であろう。ドゥカニ地域においては、サイドの社会的ステータスが高いため、外部から来た人間が主に接触を持つことになるのはサイドである。サイドとのコミュニケーションの中からはサイドの教育ニーズは明らかになるであろうが、ハザラの教育ニーズを明らかにすることは難しい。ハザラのニーズを考慮しない教育政策や教育協力では、十分な効果を期待することできない。ハザラの教育ニーズを明らかにするには、ドゥカニ地域におけるハザラとサイドの間の社会階層化の現状を理解した上で、明確な意図を持ってハザラと接触を持っていかなければならない。つまり、ミクロな視点からの地域の現状についての理解がなければ、効果的な教育政策立案や教育協力を実施することは困難である。

ドゥカニ地域に起こっている教育ニーズの階層化を一般化して語ることはできないが、ドゥカニ地域のように、紛争の影響により大規模な人の移動が起こった地域や、異なる民族や集団が居住している地域においては集団

間の教育ニーズが異なる可能性があることを考慮して、教育政策の立案や教育協力の実施を行っていく必要性を指摘することができる。

付記

本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(A))「アフガニスタンにおける生活環境とジェンダーに関する総合的実態調査(研究代表者・宮坂靖子、平成16～19年度)の一部を使用した。今回の調査は宮坂靖子准教授(奈良女子大学大学院)、増井正哉教授(奈良女子大学大学院)、内海成治教授(大阪大学大学院)、岡野恭子(大阪大学大学院博士後期課程)、景平義文(大阪大学大学院博士後期課程)の5名で実施した。

本調査を実施するにあたっては、ドゥカニの人々の協力によって実施できたものである。常に私たちが温かく迎えてくれるA氏とドゥカニの人々にこの場を借りて感謝の意を表したい。また、アフガニスタンでの滞在中常に支えてくれる、調査助手のムハンマド・アマン氏(Mohammad Aman)に心から感謝する。

注

- (1) 憲法第43条。
- (2) タリバン政権時は「女子教育禁止令」が發布され、女子の通学が禁止された。特にカブールなどの大都会において厳しく適用された。
- (3) 人口統計は1979年を最後に実施されていない。
- (4) シューラとは本来、村の長老などによる代表会議を指すが、ここでのシューラは世界銀行とUNHABITATが実施したNational Solidarity Programによって新たに設置された村の代表機関のことを指す。
- (5) クレスタとは最も小さな集落の単位である。
- (6) ドゥカニ学校の事務員の男性の兄は、タリバンによって殺害されている。

- (7) 通常は6年制の学校か9年制の学校であるが、このドゥカニ学校は7年制の学校である。理由は不明である。8年生以降は、パーミヤンセンターの学校に通う必要がある。
- (8) 教室として決まった場所はなく、村人の家の一部屋を持ち回りで借りて授業を行っていたようである。(A氏への聞き取りより)
- (9) 2006年は、治安の悪化を原因として、教育省が全国的に例年より終業を2週間ほど早める決定を下した。
- (10) 大野盛雄氏の『アフガニスタンの農村から - 比較文化の視点と方法 - 』(岩波書店,1971)では1ジェリーブは44㎡で約20アールとしているので、8ジェリーブは352㎡で160アールである。アフガン人の調査助手は、1ジェリーブとは小麦35キロの播種量の土地、と定義していた。
- (11) 9歳で4年生を終えているというのは計算が合わないので、実際には10歳あるいは11歳と思われる。
- (12) ドゥカニ学校の教員は全員高卒以下であり、教員養成のトレーニングを受けた教師は1人もいない。このような資格の問題だけでなく、勤務態度も必ずしも良くないようで、ある生徒は「ある先生は、学校に来て一日中お茶ばかり飲んでいる」と指摘していた。
- (13) サイドの中で「平均的」という意味であると思われる。

参考文献

- 岩村忍(1992)『アフガニスタン紀行』朝日新聞・大野盛雄(1971)『アフガニスタンの農村から - 比較文化の視点と方法 - 』岩波書店・岡野恭子(2007)「ハザラの社会的地位に関する一考察」『YN ボランティア人間科学紀要』7号, 147-156頁・景平義文(2007)「アフガニスタンの農村における就学状況に関する一考察」『家政学研究』53巻2号, 116-124頁・片倉もとこ(2002)『イスラーム世界事典』明石

- 書店 .
- 前田耕作・山根聡 (2002) 『アフガニスタン史』河出書房新社 .
- 宮坂靖子 (2007) 「アフガニスタンにおける家族と生活 2006年パーミヤンにおけるフィールドワークをもとに」『家政学研究』53巻2号, 81-90頁 .
- AREU (2006). *Looking Beyond the School Walls: Household Decision-Making and School Enrollment in Afghanistan*. Kabul: AREU.
- Department of International Development (2005). *Bamyan: History in the Making. A Vision of a Better Future, Bamyan Provincial Strategic Plan 2005-2015*. Bamyan: Department of International Development.
- Goodson, L. P. (2001). *Afghanistan's Endless war*. Washington: The University of Washington Press.
(翻訳書: グッドソン, ラリー・P (2002) 『アフガニスタン 終わりのなき争乱の国』沢田博訳, 原書房)
- Mousavi, S. A. (1998). *The Hazaras of Afghanistan*. London: Routledge Curzon.
- Rashid, F. (2005). *Education and Gender Disparity in Afghanistan*. Massachusetts: Center for Development Economics William College.
- Samady, S. R. (2001). *Education and Afghan Society in the Twentieth Century*. Paris: UNESCO.
- UNESCO (2001). *EFA 2000 Afghanistan Draft Final Report*. Paris: UNESCO.
- UNICEF (2004). *RALS 2003-2004*. New York: UNICEF.
- UNAMA (2005). *Estimated Population by UNAMA*. Kabul: UNAMA.
- USAID (1993). *A Framework for Achieving Gender Equity in Afghan Education*. Washington, D.C.: USAID.
- World Bank (2006). *Afghanistan at a glance*. Washington, D.C.: The World Bank.

A Study of Issues in the Education Sector of ‘Post Conflict’ Afghanistan: A Case Study from Dokani, Bamyan Province

Yoshifumi Kagehira

Graduate School of Human Science, Osaka University

Kyoko Okano

Graduate School of Human Science, Osaka University

Yasuko Miyasaka

Graduate School of Humanities and Sciences, Nara Women’s University

Seiji Utsumi

Graduate School of Human Science, Osaka University

Afghanistan has been reconstructed rapidly since the civil war ended in 2001. Many schools were rehabilitated and constructed in the last 5 years. The net enrollment rates of primary education have risen from 58.4% and 6.4% in 1999 to 127% and 56% in 2005 for boys and girls, respectively. These figures make us feel reconstruction of Afghanistan is going well. In reality, however, the Taliban is rising again in southern areas. There is growing concern that civil war will occur again. This recent situation is based on people’s disappointment and frustration that their circumstance is not going as well as they expected. This is a kind of failure of the reconstruction policy which lacks a long-term and micro perspective. A policy from the people’s view point is needed now.

This article is trying to investigate people’s needs toward education. Our research was conducted in Dokani, a rural area of Afghanistan. The fieldwork has been conducted 5 times since August 2005. Two groups reside within Dokani, the Hazara and the Sayeed. The cultural, social and economical background of these two groups is very different. This difference leads to different school enrollment patterns and different needs for education between the Hazara and the Sayeed. The number of Hazara children attending school is much less than those of the Sayeed, and many Sayeed children are commuting to another better school which is in the center of Bamyan province, 16km away from Dokani. It can be said that Dokani is a class-structured society.

We, as outsiders, tend to assume that similar groups of people live in a ‘village’. However, society in Dokani shows considerable variation. To make better policies for the ‘village’, we must keep this in mind.